

産業用電気料金の引き下げによる国内産業の国際競争力強化に関する質問主意書
右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

平成二十九年三月九日

藤 末 健 三

参議院議長 伊達 忠 一 殿

○

○

産業用電気料金の引き下げによる国内産業の国際競争力強化に関する質問主意書

電炉メーカーにおいては、コストに占める電気料金の割合が高く、また、クラウドコンピューティングサービスとともに設置が急増しているデータセンターにおいては、運営費のかなりの割合が電気料金となっている。このため、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金の影響や発電コストの高騰による電気料金の値上げは、電力多消費産業や情報通信技術関係産業の経営にも大きな影響を及ぼすのみならず、自動車製造業などの国際競争力にも大きな影響を与えている。特に、我が国の産業用電気料金はアメリカや韓国と比較すると高く、その格差は三倍程度まで広がっており、国内産業の国際競争力に大きな打撃を与えている。

政府においては、産業用電気料金が国内産業の国際競争力に及ぼす影響を分析し、産業用電気料金の引き下げを含め、国内産業の国際競争力強化に向けた対策を検討すべきだと考えるがどうか。

右質問する。

